

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 財務経理部執行役員 菊本 正司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 財務経理部執行役員 菊本 正司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	16,871	12,379	20,975
経常利益	(百万円)	984	772	980
四半期(当期)純利益	(百万円)	844	524	593
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	924	1,077	680
純資産額	(百万円)	31,372	31,909	31,129
総資産額	(百万円)	37,279	37,971	36,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	14.33	8.91	10.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.2	84.0	86.2

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.42	4.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期、第49期第3四半期連結累計期間及び第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等が行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費が堅調に持続して、財政政策に不透明感が薄れたことにより設備投資が増加するなど、総じて緩やかな拡大へと推移いたしました。欧州におきましては、ギリシャの政局不安や原油価格の下落によるロシア経済の悪化等による景気下振れの懸念から、成長ペースの鈍化が見られます。また、新興国につきましては中国における不動産関連市場の悪化を背景に、総じて低調となっております。一方、わが国経済では、消費税増税の駆け込み需要の反動により個人消費などに弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢の好転から緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは、採算性重視の経営方針を推し進めてまいりました。主力の無線通信・応用機器部門につきましては、北米にて、Scanner Radio（スキャナラジオ）、CB無線機器の更なる市場シェアの拡大が進みました。また、CB無線機器は、欧州市場でも好調に推移しております。しかしながら、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）につきましては、継続的に販売活動を展開したものの、北米市場での需要が頭打ちとなり伸び悩みました。一方、不動産事業においては、物件の賃貸及び売買取扱金額の着実な増加により、当社グループ収益への貢献の一翼を担う成長を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高12,379百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業利益680百万円（同27.8%減）、経常利益772百万円（同21.5%減）、四半期純利益524百万円（同37.9%減）となりました。四半期純利益が減少した主な理由は、減損損失を212百万円計上したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〈エレクトロニクス事業〉

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は11,439百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

##### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、不採算事業の縮小により、特に主要カテゴリであるコードレス電話の販売数量が減少しました。当部門全体では売上台数78万台（前年同四半期比73.4%減）、売上高2,909百万円（同60.6%減）となりました。

##### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場や北米市場におけるCB無線機器が好調に推移したものの、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、好調であった前期の反動により、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数113万台（前年同四半期比12.7%減）、売上高7,689百万円（同6.1%減）となりました。

##### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、国内市場において、レシーバーイヤホンや、地上デジタルチューナーの販売台数が落ち込んだことにより、売上台数5万台（前年同四半期比48.2%減）、売上高563百万円（同17.3%減）となりました。

#### 〈不動産事業〉

当事業では、不動産物件の販売売上、賃貸売上がともに好調に推移したことから、売上高801百万円（前年同四半期は32百万円）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は16,881百万円(前期末比1,515百万円増)となりました。これは、主として商品及び製品が728百万円、販売用不動産が698百万円、受取手形及び売掛金が407百万円、仕掛品が198百万円、その他が138百万円、繰延税金資産が110百万円、原材料及び貯蔵品が86百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が908百万円、減少したこと等によるものです。

固定資産は21,090百万円(同326百万円増)となりました。これは、有形固定資産が450百万円、投資その他の資産が123百万円、それぞれ増加し、無形固定資産が247百万円、減少したことによるものです。

この結果、資産合計は37,971百万円(同1,841百万円増)となりました。

### ( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,974百万円(前期末比1,045百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が660百万円、その他が302百万円、未払法人税等が249百万円、未払費用が189百万円、それぞれ増加し、短期借入金が284百万円、賞与引当金が49百万円、製品保証引当金が11百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は88百万円(同16百万円増)となりました。

この結果、負債合計は6,062百万円(同1,061百万円増)となりました。

### ( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は31,909百万円(前期末比780百万円増)となりました。これは、主として為替換算調整勘定が561百万円、利益剰余金が524百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円、減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は349百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ( 4 ) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が231名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		63,140		35,999		74

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,267,000	58,267	同上
単元未満株式	普通株式 593,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,267	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,279,000	-	4,279,000	6.77
計	-	4,279,000	-	4,279,000	

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,049	7,141
受取手形及び売掛金	3,538	3,945
商品及び製品	2,045	2,773
販売用不動産	74	772
仕掛品	441	639
原材料及び貯蔵品	703	789
繰延税金資産	62	172
その他	536	674
貸倒引当金	82	24
<b>流動資産合計</b>	<b>15,366</b>	<b>16,881</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,485	3,753
機械装置及び運搬具（純額）	1,571	1,648
工具、器具及び備品（純額）	327	367
土地	12,330	12,354
建設仮勘定	715	756
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,428</b>	<b>18,878</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>709</b>	<b>462</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	659	764
その他	1,083	1,109
貸倒引当金	115	123
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,627</b>	<b>1,750</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,764</b>	<b>21,090</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,130</b>	<b>37,971</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	1,889
短期借入金	876	592
未払費用	1,475	1,664
未払法人税等	496	745
賞与引当金	161	112
役員賞与引当金	11	-
製品保証引当金	57	46
その他	624	926
流動負債合計	4,929	5,974
固定負債		
その他	72	88
固定負債合計	72	88
負債合計	5,001	6,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,497
利益剰余金	1,107	1,631
自己株式	7,324	7,327
株主資本合計	41,573	41,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	10,452	9,891
その他の包括利益累計額合計	10,444	9,891
純資産合計	31,129	31,909
負債純資産合計	36,130	37,971

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,871	12,379
売上原価	11,491	8,521
売上総利益	5,380	3,858
販売費及び一般管理費	4,439	3,178
営業利益	941	680
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	1	1
為替差益	8	57
持分法による投資利益	39	-
作業くず売却益	18	10
その他	53	30
営業外収益合計	127	108
営業外費用		
支払利息	4	5
寄付金	24	2
持分法による投資損失	-	0
その他	56	9
営業外費用合計	84	16
経常利益	984	772
特別利益		
固定資産売却益	91	275
事務所移転費用戻入益	16	-
特別利益合計	107	275
特別損失		
固定資産除売却損	14	5
減損損失	-	212
特別退職金	108	103
店舗閉鎖損失	55	-
事務所移転費用	-	19
賃貸借契約解約損	-	32
その他	-	14
特別損失合計	177	385
税金等調整前四半期純利益	914	662
法人税、住民税及び事業税	50	237
法人税等調整額	20	99
法人税等合計	70	138
少数株主損益調整前四半期純利益	844	524
四半期純利益	844	524

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844	524
その他の包括利益		
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	4	8
<sub>為替換算調整勘定</sub>	58	456
<sub>持分法適用会社に対する持分相当額</sub>	18	105
<sub>その他の包括利益合計</sub>	80	553
四半期包括利益	924	1,077
(内訳)		
<sub>親会社株主に係る四半期包括利益</sub>	924	1,077
<sub>少数株主に係る四半期包括利益</sub>	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	538百万円	463百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,583	32	16,615	256	16,871		16,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	16,583	32	16,615	256	16,871		16,871
セグメント利益又は 損失( )	1,242	1	1,243	302	941		941

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,439	801	12,240	139	12,379		12,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,439	801	12,240	139	12,379		12,379
セグメント利益又は 損失( )	621	72	693	13	680		680

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループ内の組織名称の変更に伴い、従来、「情報通信関連機器事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しております。また、従来、「エレクトロニクス事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、「不動産事業」について重要性が増したため、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度より「ゲーム事業」として区分しておりました主にソーシャルゲームの提供については、重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円33銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	844	524
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	844	524
普通株式の期中平均株式数(株)	58,877,211	58,862,917

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。